

## I-2. 受講者アンケートに見る意識の変化と研修の効果

# 研修受講後には 「役員になってみたい」が約7割に 不安の解消やネットワークづくりに効果

内閣府が2017(平成29)年度から2020(令和2)年度に試行実施した「女性役員育成研修」の受講者によるアンケート結果から、受講者が感じている役員になることへの意識や不安、研修の効果について考察します。

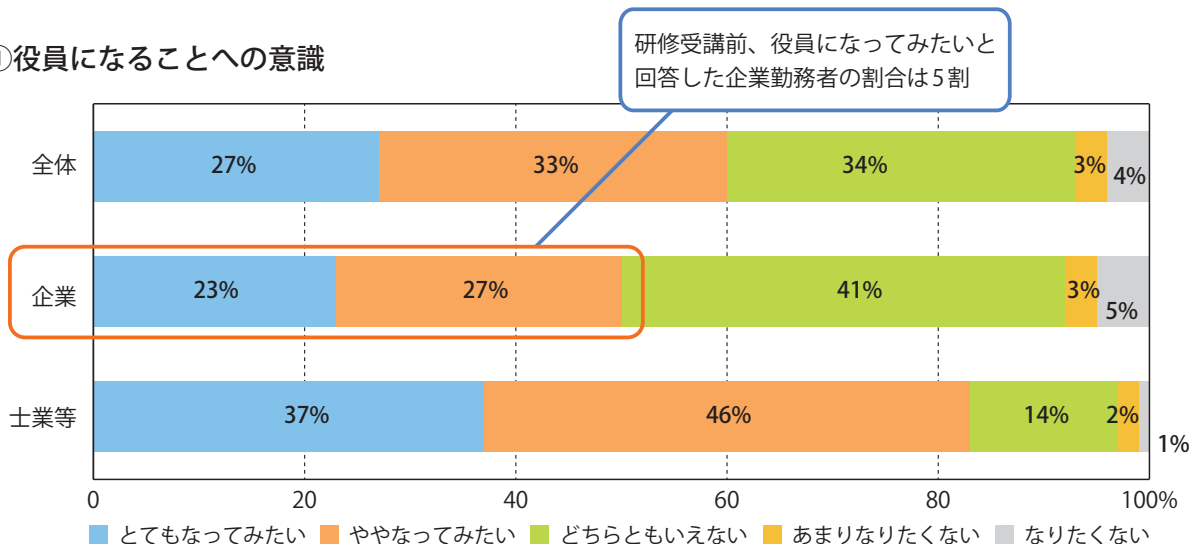
### (1) 役員になることへの意識や不安

研修受講前の「役員になってみたいか」の質問に対しては、「とてもなりたい」「ややなりたい」の割合が約6割であり、役員への就任を視野に入れた女性が一定程度存在することがわかります。

一方で、役員になることへの不安を感じている割合が約7割であり、不安を感じていることに「知識や能力不足」「経験の不足」をあげる人が多く、それらの不安の解消が必要であることがわかります。

※グラフについては四捨五入のため、合計が必ずしも100%にはならない場合があります。

#### ① 役員になることへの意識

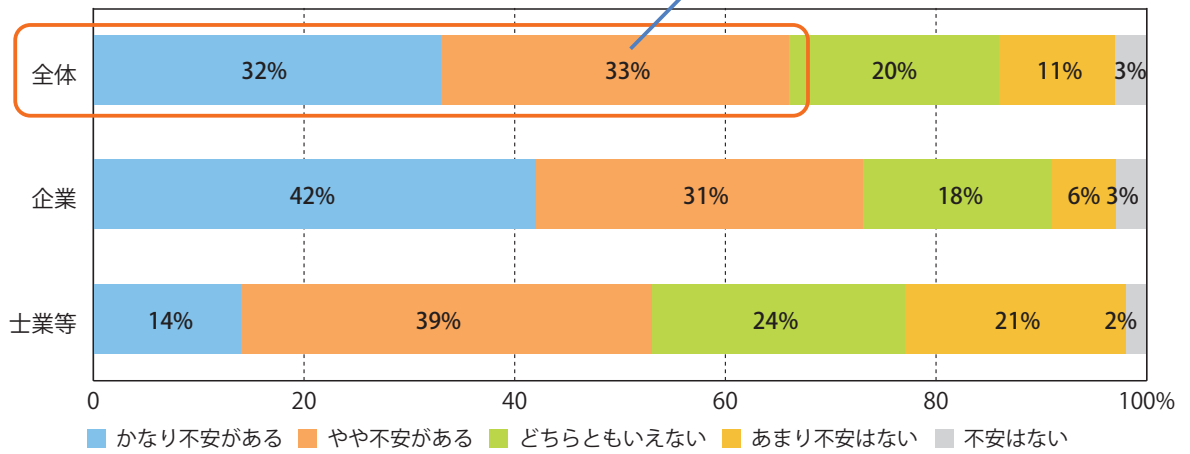


※ 2017(平成29)年度～2020(令和2)年度まで実施した全研修の事前アンケート回答者(334名)による(うち、企業勤務者(以降「企業」)が239名、弁護士・公認会計士等士業者(以降「士業等」)が95名)

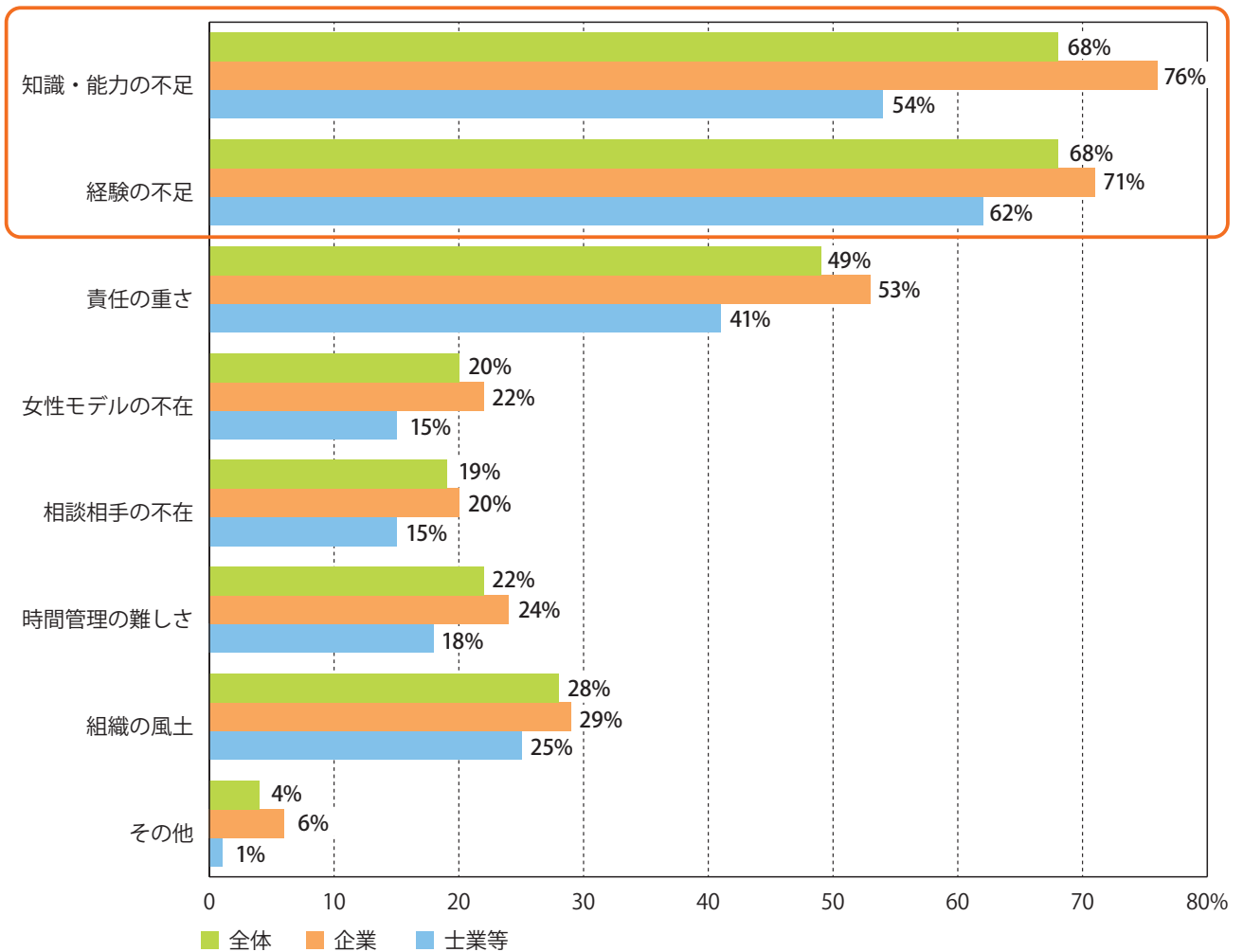
※ 大学版の選択肢のうち「ぜひ(積極的に)なりたい」「なりたい」→「とてもなりたい」、「なりたくない」「まったくなりたくない」→「なりたくない」に集約

## ②役員になることへの不安

研修受講前、役員になることに対し、約7割が不安を感じている

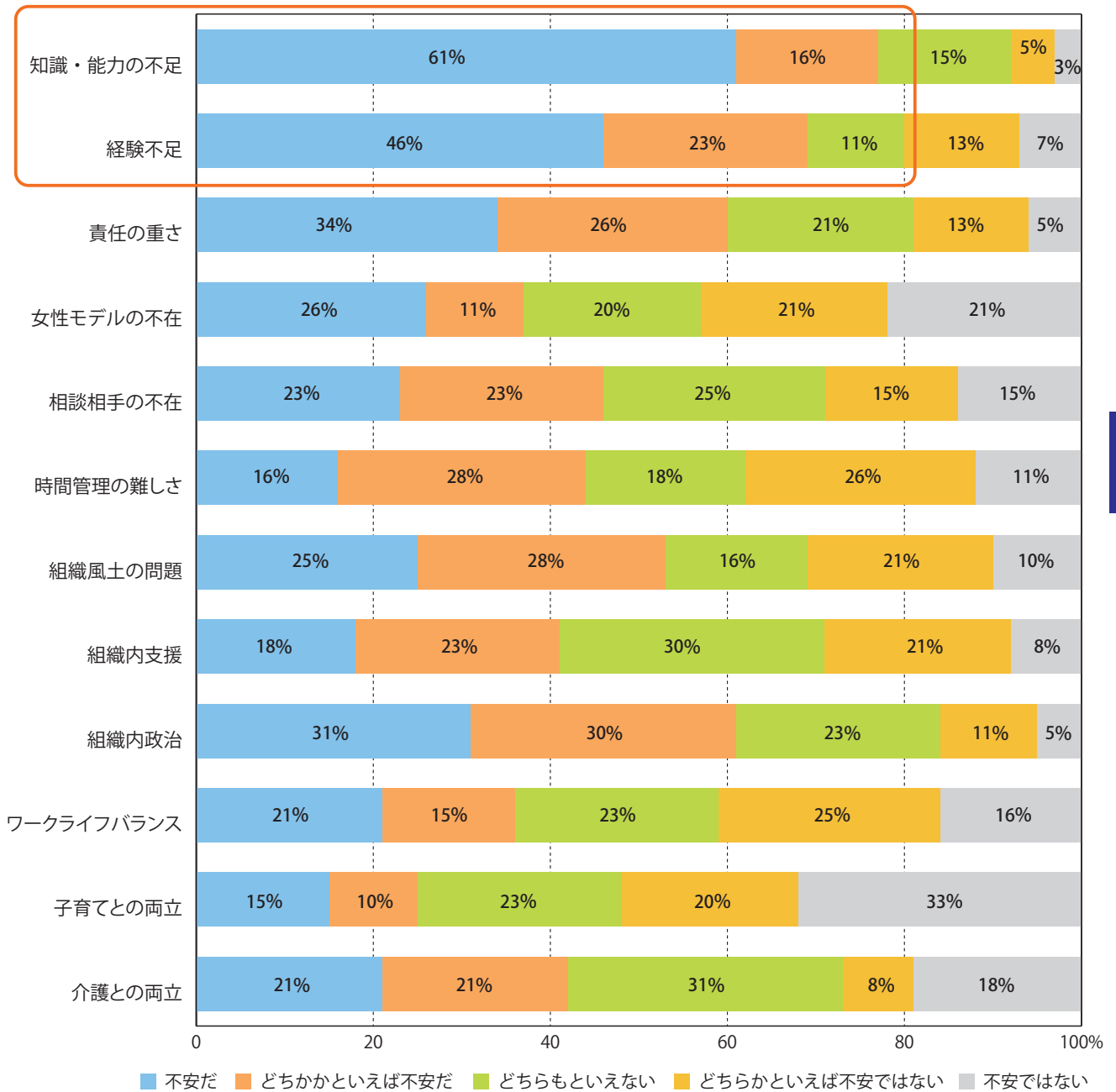


## ③不安に感じていること(自治体版)※複数回答



※②③とも自治体版の事前アンケート回答者272名(うち、「企業」177名、「土業等」95名)による

④不安に感じていること(大学版)



※大学版の事前アンケート回答者61名による

## (2) 研修の効果

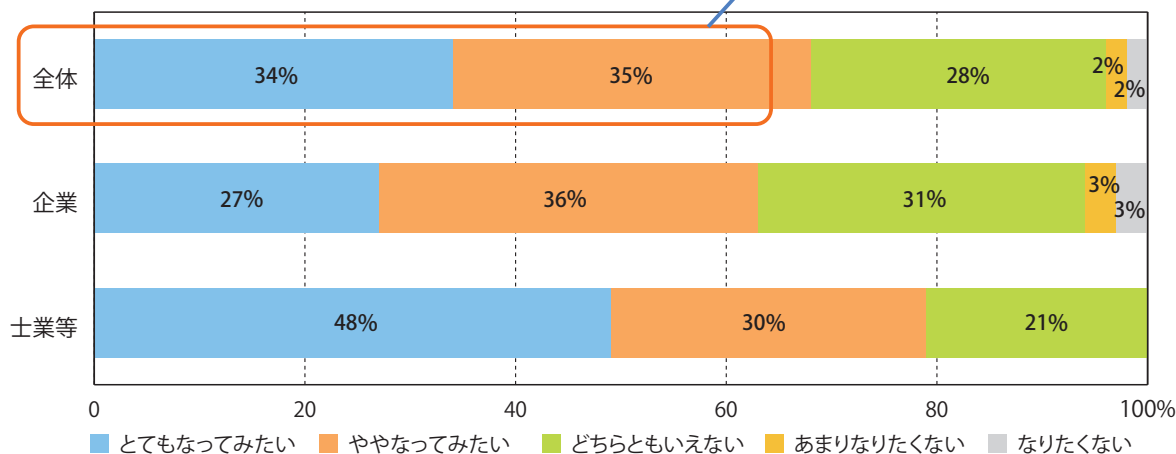
社内外の役員になってみたいかどうかの質問に対し、「とてもなりたい」「ややなりたい」の割合が受講前の6割から受講後は約7割へと増加しています。特に、企業勤務者は受講前5割(P.17)から6割強へと増加しました。また、役員になることへの意識や不安に対し、研修受講前と後で変化があったか、という質問に対しては、7割を超える受講者が「変化があった」と回答し、研修の受講が不安の解消等につながったことがわかります。

また、研修の良かった点については、「企業経営層講演と講義の組み合わせ」や「グループディスカッション」が良かったとする割合が高くなりました。大学版で導入されたゼミ形式に対しては、「ネットワークづくりに役立った」や「意見交換が有意義だった」とする回答が9割を超えました。

※グラフについては四捨五入のため、合計が必ずしも100%にはならない場合があります。

### ① 役員になることへの意識の変化

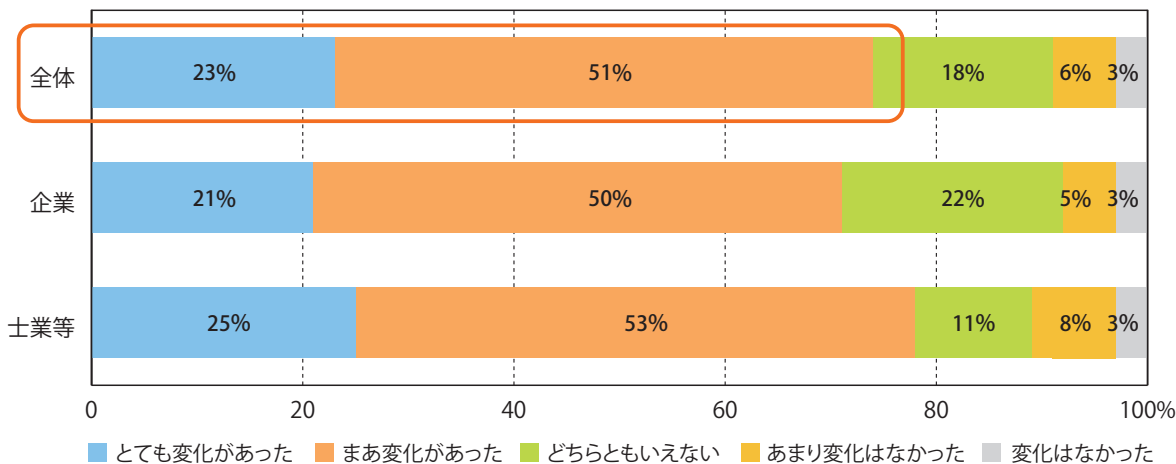
役員になってみたいと回答した企業参加者の割合は、受講前の5割から6割強に増加



※2017(平成29)年度～2020(令和2)度まで実施した全研修の事後アンケート回答者330名(うち、「企業」231名、「士業等」99名)による

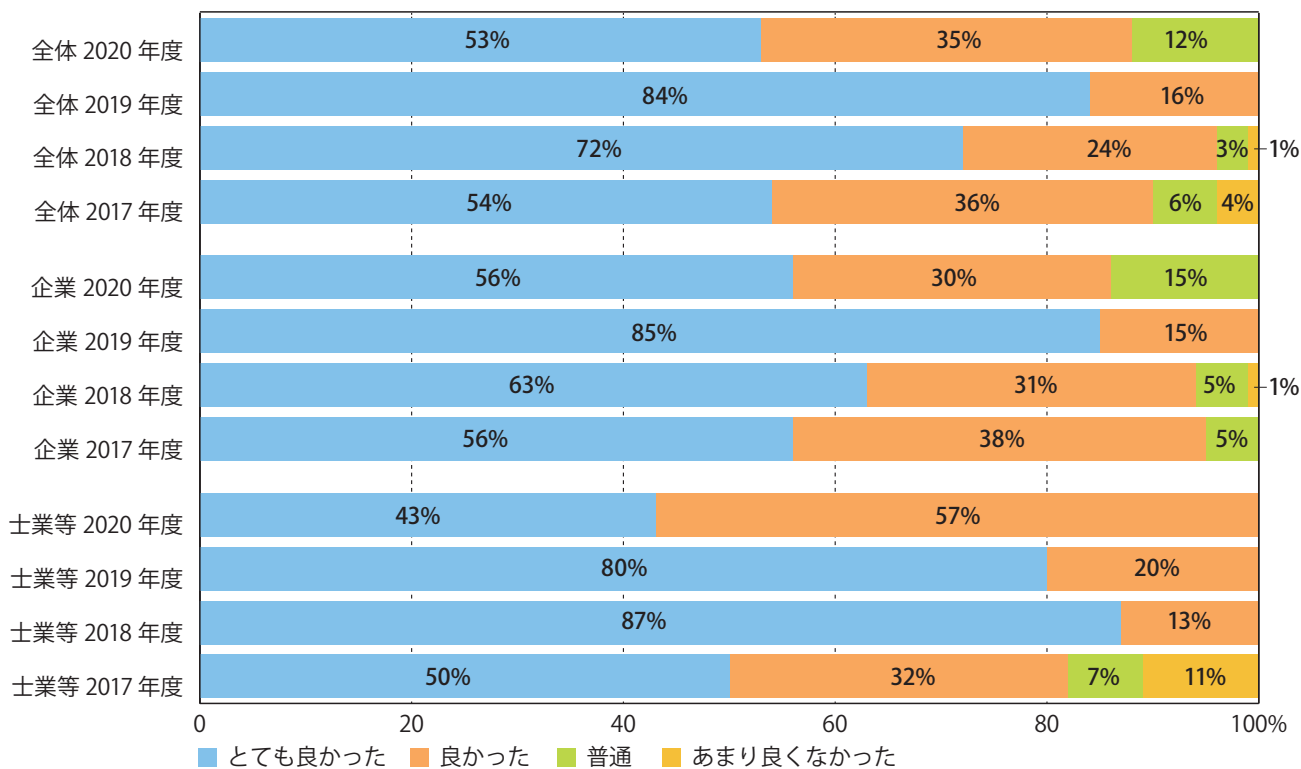
※大学版の選択肢のうち「とても(積極的に)なりたい」「なりたい」→「とてもなりたい」「なりたくない」「まったくなりたくない」→「なりたくない」に集約

### ② 役員になることへの不安の変化



※自治体版の事後アンケート回答者274名(うち、「企業」175名、「士業等」99名)による

## ③研修全体について



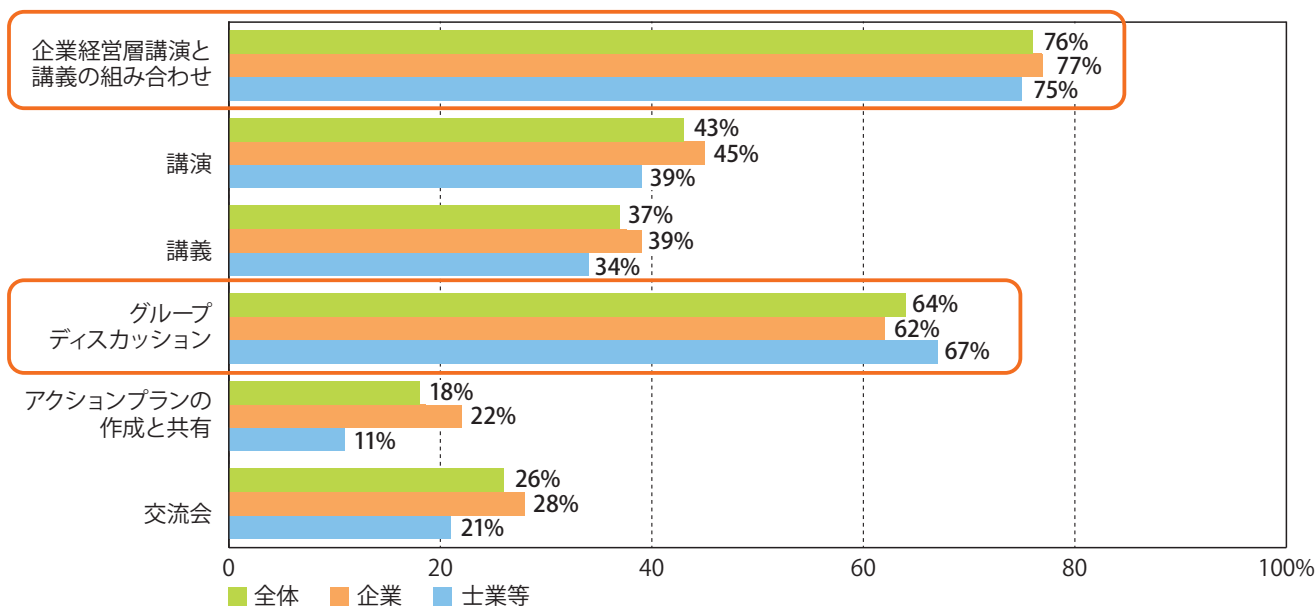
※ 2020(令和元)年度名古屋商科大学大学院実施のうち、選択肢を以下で読み替え

「たいへん満足している」→「とても良かった」 / 「満足している」→「良かった」 / 「どちらともいえない」→「普通」 / 「不満足である」→「あまり良くなかった」 / 「たいへん不満足である」→「良くなかった」

※ 2018(平成30)年度昭和女子大学実施のうち、選択肢「どちらともいえない」→「普通」と読み替え

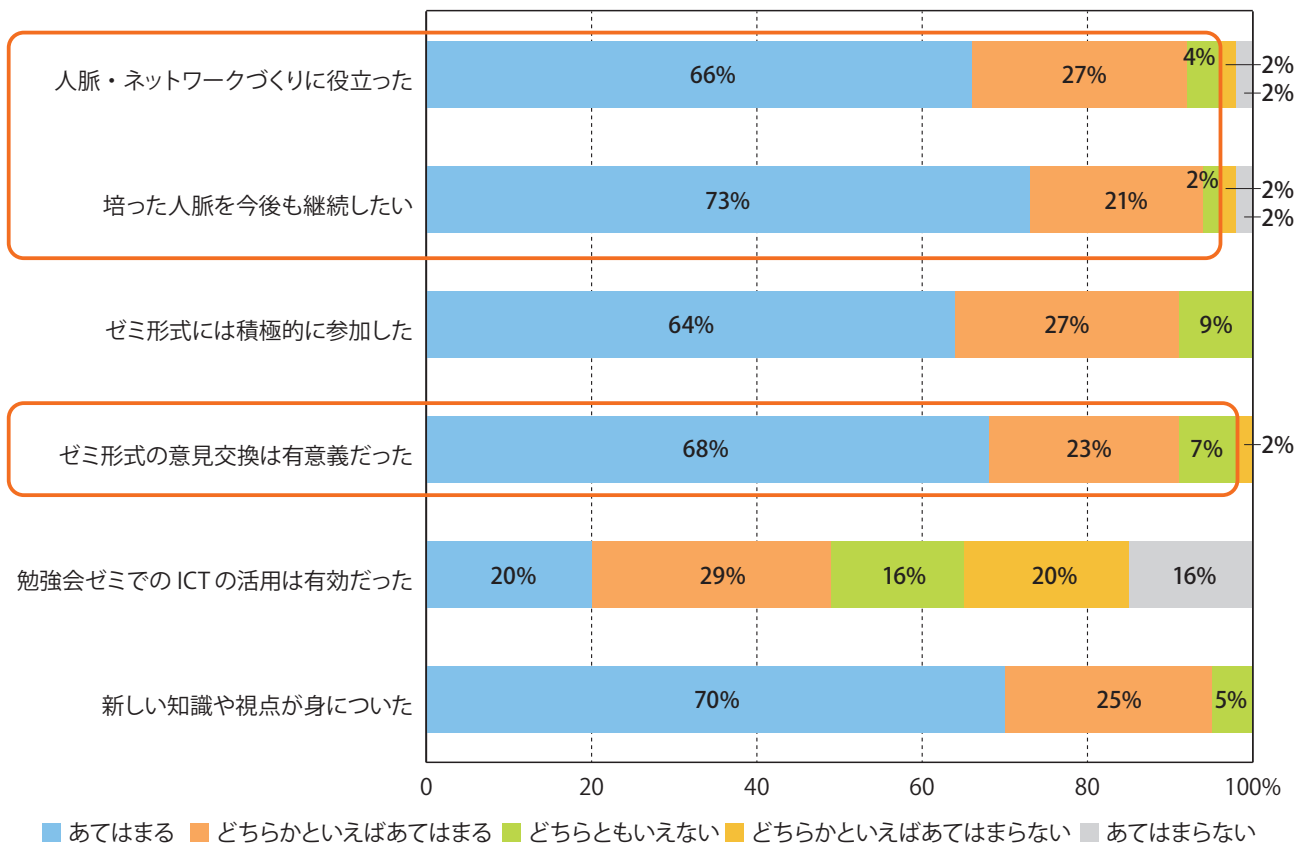
※ 2020(令和2)年度のみ、全6回中5回がオンライン開催

## ④プログラム構成でよかった点(自治体版・複数回答)



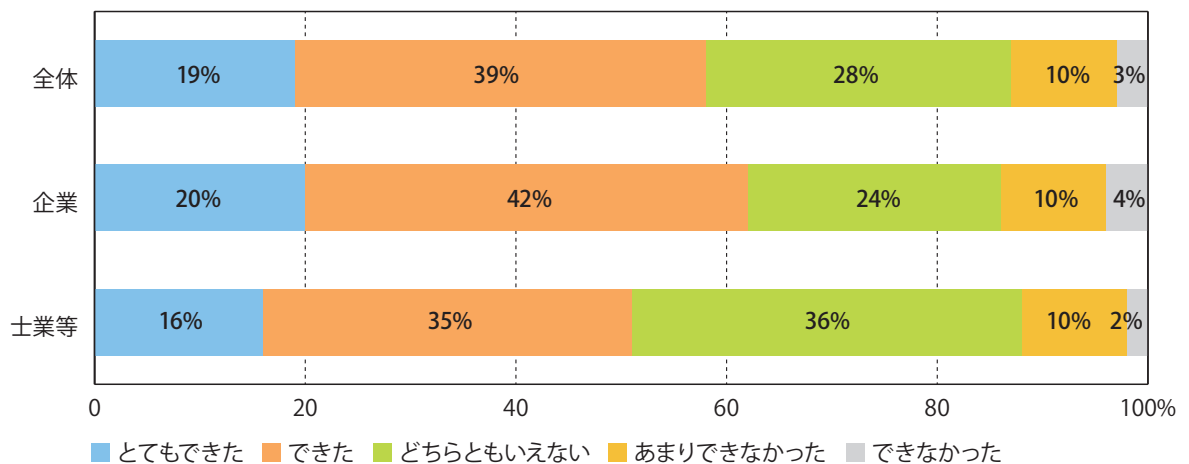
※自治体版の事後アンケート回答者274名(うち、「企業」175名、「士業等」99名)による

## ⑤ゼミ形式について(大学版)



※大学版の事後アンケート回答者61名による

## ⑥ネットワーク構築(自治体版)



※自治体版の事後アンケート回答者274名(うち、「企業」175名、「士業等」99名)による